

半 期 報 告 書

(第20期中) 自 平成16年11月1日
至 平成17年4月30日

日本ロソクライフ株式会社

第20期中（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年7月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日本ロクライフ株式会社

目 次

	頁
第20期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	32
第6 【提出会社の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
中間監査報告書	
当中間連結会計期間	51
前中間会計期間	53
当中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年7月20日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

【会社名】 日本ロングライフ株式会社

【英訳名】 JAPAN LONGLIFE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤正一

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大垣清之輔

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル25階

【電話番号】 (06)6373-9191

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大垣清之輔

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日
売上高 (千円)			1,618,010		
経常利益 (千円)			35,529		
中間純利益 (千円)			23,490		
純資産額 (千円)			2,692,320		
総資産額 (千円)			7,633,629		
1株当たり純資産額 (円)			96,323.29		
1株当たり中間純利益 (円)			845.35		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 (円)			841.95		
自己資本比率 (%)			35.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			649,294		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			694,794		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,016,962		
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (千円)			1,811,452		
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	[]	[]	140 [690]	[]	[]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成14年 11月1日 至 平成15年 10月31日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日
売上高 (千円)	920,948	1,189,642	1,591,889	2,088,561	2,654,104
経常利益 (千円)	98,449	144,391	30,633	326,835	238,998
中間(当期)純利益 (千円)	53,327	73,285	20,447	178,146	142,671
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	461,195	1,100,488	1,112,524	461,195	1,100,488
発行済株式総数 (株)	11,395.04	13,895.04	27,954.08	11,395.04	27,790.08
純資産額 (千円)	1,182,112	2,624,622	2,689,900	1,306,932	2,694,008
総資産額 (千円)	2,443,280	4,816,725	7,621,563	2,807,174	5,940,084
1株当たり純資産額 (円)	103,753.82	188,910.94		114,709.19	96,952.54
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	4,688.57	6,181.86		15,649.22	5,538.59
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)		6,163.20			5,506.00
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				3,000	1,750
自己資本比率 (%)	48.4	54.5	35.3	46.6	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,951	78,010		599,209	495,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,459	1,622,607		401,953	2,786,415
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,783	1,897,644		26,783	2,763,244
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	202,722	711,532		358,485	831,076
従業員数 [外、平均臨時雇用者] (名)	63 [268]	106 [392]	138 [620]	65 [330]	106 [443]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第18期中、第19期中、第18期および第19期は関連会社を有していないため、また、第20期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 3 第18期中および第18期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第19期については、平成16年6月18日付で当社株式1株を2株に分割しております。
- 5 第20期中より中間連結財務諸表を作成しているため、第20期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金度同等物の中間期末残高については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありませんが、従来非連結子会社でありました100%子会社エルケアサポート株式会社を、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

なお、エルケアサポート株式会社は主に老人福祉施設に介護員・看護師等を派遣する事業を営んでおります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

なお、従来非連結子会社でありました100%子会社エルケアサポート株式会社を、当中間連結会計期間より連結子会社としております。

(名称)	エルケアサポート株式会社
(住所)	大阪市浪速区
(資本金)	10,000千円
(主要な事業内容)	人材派遣事業
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100%
(関係内容)	介護スタッフの派遣を受けております。 役員の兼任 3名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年4月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ホーム介護事業	67 (217)
在宅介護事業	34 (393)
その他の事業	4 (74)
管理部門	35 (6)
合計	140 (690)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数(名)	138 (620)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(準社員)は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2 当中間会計期間において従業員数(社員)が32名、臨時従業員数(準社員)が177名増加しておりますが、これは主に業容の拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「UIゼンセン同盟日本介護クラフトユニオン(NCCU)日本ロングライフ分会」と称し、ゼンセン同盟に加盟しております。

労使関係については、きわめて良好であり特記すべき事項はありません。

なお、平成17年4月末の組合員は754名であります。連結子会社であるエルケアサポート株式会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国および東アジアを中心とする世界景気の拡大基調を背景とする好調な輸出や企業収益の改善による民間設備投資の増加など、緩やかな回復傾向を辿ったものの、内需には力強さは見られず、原油価格の急騰や原材料価格の高騰などから景気の先行きへの不透明感が残る踊り場の状況にありました。

介護業界におきましては、介護保険制度の施行から5年が経過し保険制度が定着した結果、介護保険が利用できる「要介護(要支援)認定者数」は平成17年1月末に407万人(前年比7.9%増)(出展：厚生労働省「介護保険事業状況報告」となり、うちサービス利用者は80%の324万人(前年比10.0%増)(出展：厚生労働省「介護保険事業状況報告」と)と着実に増加しております。このような状況下、介護事業分野の市場は引き続き拡大しているものの、民間企業の市場参入が相次いでおり、競争が激化しています。

当社企業グループではこのような事業環境の中で、長期安定成長の事業基盤構築に向け、ホームの増設や在宅介護サービス拠点(特に、デイサービス)の拡充、介護用品販売およびレンタル事業の展開、介護分野の人材派遣会社「エルケアサポート株式会社」の外部派遣の拡充など積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は16億18百万円となりました。利益につきましては、営業利益は54百万円、経常利益は35百万円、中間純利益は23百万円となりました。

当中間連結会計期間における部門別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

部 門	売 上 高	構 成 比
ホーム介護事業	1,153,165	71.3%
在宅介護事業	401,005	24.8%
その他の事業	63,840	3.9%
合 計	1,618,010	100.0%

(注) その他の事業には当中間連結会計期間より連結対象子会社となったエルケアサポート(株)を含んでおります。

ホーム介護事業

ホーム介護事業においては、新たな有料老人ホーム建設の取り組みと積極的な販売活動を展開した結果、ロングライフ甲子園口およびロングライフ高槻 号館・ロングライフ千里山等の既存施設の入居率向上に加え、新規施設であるロングライフ高槻 号館(平成16年11月オープン)、ロングライフ緑地公園(平成17年3月オープン)およびロングライフ・クイーンズ塩屋(平成17年4月オープン)の販売が寄与し、売上高は11億53百万円となりました。

在宅介護事業

在宅介護事業においては、在宅介護サービス重視の政策に合わせ、ヘルパーステーションの開設、

デイサービスの充実を行ってまいりました。その結果、前期に開設したヘルパーステーションの売上増が寄与し、売上高は4億1百万円となりました。

その他の事業

その他の事業においては、訪問介護員の養成を行う「ロングライフ医療福祉専門学院」については、行政が介護従事者に求める資格要件の見直しを検討しているという報道の影響等により、受講生数が予想を下回る結果となりましたが、当中間連結会計期間からエルケアサポート(株)を連結子会社としたため、売上高は63百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との業績の比較分析を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、当中間連結会計期間期首に比べて9億71百万円増加し、18億11百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億49百万円となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益52百万円、減価償却費1億17百万円および前受金の増加4億28百万円による資金増加と、利息の支払額11百万円および法人税等の支払額30百万円による資金減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億94百万円となりました。

これは主に有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出額7億14百万円による資金減少と、定期預金の払戻しによる収入80百万円による資金増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は10億16百万円となりました。

これは主に社債発行による収入4億88百万円および長期借入金による純収入5億52百万円による資金増加と、配当金の支払額47百万円による資金減少があったことによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「営業活動」「投資活動」および「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との業績の比較分析を行っておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等	商品仕入高(千円)
ホーム介護事業	3,524
在宅介護事業	6,638
その他の事業	
合計	10,163

- (注) 1 金額は仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等	販売高(千円)
ホーム介護事業	1,153,165
在宅介護事業	401,005
その他の事業	63,840
合計	1,618,010

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
大阪府国民健康保険団体連合会	476,895	29.5

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成17年度の介護保険制度の改正によるネガティブな問題や業者間の競争は激しくなっておりますが、高齢者の増加とともに介護認定者が増加し、介護市場は着実に拡大を続けております。

当社企業グループにおいてはホームの新設、在宅介護サービス拠点、特に、デイサービスセンターの増設ペースを加速することで事業拡大を目指しております。そのためには、社内管理体制の強化とスピード展開に伴うサービスの質を維持するための人材の育成、そして、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。

社内体制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントと考えております。それぞれのスタッフを増員して強化してまいります。

優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化には、優秀な人材の採用と育成が必要となります。当社企業グループでは自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフおよびリーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

当社企業グループは、ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。質の高いトータルなサービスを継続的に提供するために、この二大事業をバランスよく拡大することが、安定的な経営の発展に重要と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備が完成いたしました。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	部屋数 (室)
			建物 [面積㎡]	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ロングライフ 高槻 号館 (大阪府高槻市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	9,680 [2,524.83]	26,064	()	24,345	60,090	16	45
ロングライフ 緑地公園 (大阪府豊中市)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	30,732 [1,823.40]	20,497	()	13,307	64,537	10	43
ロングライフ ・クイーンズ塩屋 (神戸市垂水区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	549,836 [2,227.60]	34,791	140,014 (1,081.74)	47,580	772,223	6	28

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具および工具器具備品の合計であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

(提出会社)

事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ロングライフ 江戸川 (東京都江戸川区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	310,000		借入金	平成17年6月	平成17年10月	部屋数60室
ロングライフ 神戸青谷 (神戸市中央区)	ホーム 介護事業	有料老人 ホーム	1,560,000	10,000	自己資金 借入金	平成17年3月	平成19年1月	部屋数99室

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の投資予定額には、差入保証金が含まれております。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	63,000
計	63,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年7月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,954.08	27,954.08	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・ マーケット-「ヘラ クレス」市場)	
計	27,954.08	27,954.08		

(注) 提出日現在発行数には、平成17年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数(個)	69	68
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	138(注)1,3	136(注)1,3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	146,779(注)2,3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日~ 平成20年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 146,779 資本組入額 73,390(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年 1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年 4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年 6月30日)
	新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとしたします。 その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものとしたします。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものとしたします。 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとしたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとしたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとしたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行（商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとしたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年 6月18日付をもって、1 株を 2 株にする株式分割を行っております。

株主総会の特別決議日(平成16年 1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年 4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年 6月30日)
新株予約権の数(個)	242	238
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	484(注) 1, 3	476(注) 1, 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	415,000(注) 2, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日	同左

株主総会の特別決議日(平成16年1月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 415,000 資本組入額 207,500(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員および当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位であることを要するものといたします。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものといたします。 その他の条件については、本件新株予約権発行の株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従うものといたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入、その他一切の処分は認めないものといたします。 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものといたします。	同左

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものといたします。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち当該時点で権利行使をしていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものといたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものといたします。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれ効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株を発行(商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)または、自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成16年6月18日付をもって、1株を2株にする株式分割を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年11月1日～ 平成17年4月30日 (注)	164	27,954.08	12,035	1,112,524	12,035	1,111,761

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加

発行価格 146,779円

資本組入額 73,390円

(4) 【大株主の状況】

平成17年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
遠藤正一	大阪府堺市浜寺諏訪森町西二丁目150番地	4,343.12	15.54
北村政美	大阪府堺市浜寺船尾町西二丁目180番地 - 3	3,167.76	11.33
ロングライフ総研株式会社	大阪市中央区谷町一丁目4 - 3 大手前ヒオビル	2,100.00	7.51
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND(東 京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,202.00	4.30
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4 - 6	780.00	2.79
ザチェースマンハッタンバンク380560(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	5, RUE PLAETIS, L - 2338 LUXEMBOURG(東京都中央区日 本橋兜町6番7号)	508.00	1.82
日本ロングライフ従業員持株会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル25階	453.00	1.62
カリヨンパリ オーディナリーアカウント(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	96, BOULEVARD HAUSS MAN F - 75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	375.00	1.34
エイチエスピーシーバンク ビーエルシークライアーツ ノンタックストレーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, L ONDON E14 5HQ(東京都中 央区日本橋三丁目11番1号)	340.00	1.22
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティージャスデックアカウント(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32 ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A(東京都千代田 区丸の内二丁目7番1号)	309.00	1.11
計		13,577.88	48.57

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,950	27,950	
端株	普通株式 1.08		
発行済株式総数	27,954.08		
総株主の議決権		27,948	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2株(議決権2個)含まれております。

2 「端株」欄の普通株式には、自己株式0.2株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ロンライフ株式会社	大阪市北区中崎西二丁目 4番12号 梅田センタービル25階	3		3	0.01
計		3		3	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 11月	12月	平成17年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	333,000	251,000	248,000	245,000	233,000	232,000
最低(円)	215,000	203,000	225,000	212,000	206,000	206,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長 兼営業本部担当	代表取締役副社長	北 村 政 美	平成17年2月1日
取締役 ホーム介護本部担当	取締役 ホーム介護本部担当 兼人事研修本部担当	小 嶋 ひろみ	平成17年2月1日
取締役 首都圏本部長	取締役 在宅介護本部担当 兼営業本部長	西 川 修	平成17年2月1日
取締役執行役員 未来経営戦略本部長 兼経営企画室長 兼経理財務統括 マネジャー	取締役執行役員 兼経理財務統括 マネジャー	瀧 村 明 泰	平成17年2月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、前事業年度に設立した子会社が連結対象になったことに伴い、初めて中間連結財務諸表を作成しているため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については前中間連結会計期間および前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)の中間財務諸表ならびに当中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)および当中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			1,961,452	
2 売掛金			258,802	
3 たな卸資産			6,741	
4 繰延税金資産			20,561	
5 その他			127,017	
6 貸倒引当金			233	
流動資産合計			2,374,341	31.1
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	1	2,999,385		
減価償却累計額		370,384	2,629,001	
(2) 構築物		289,978		
減価償却累計額		48,748	241,230	
(3) 車両運搬具		7,248		
減価償却累計額		5,533	1,715	
(4) 工具器具備品		284,051		
減価償却累計額		89,009	195,042	
(5) 土地	1		1,684,116	
(6) 建物仮勘定			149,979	
有形固定資産合計			4,901,084	
2 無形固定資産			6,186	
3 投資その他の資産				
(1) 繰延税金資産			13,829	
(2) 差入保証金			216,388	
(3) その他			111,799	
投資その他の資産合計			342,016	
固定資産合計			5,249,287	68.8
繰延資産			10,000	0.1
資産合計			7,633,629	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金			9,780	
2 一年以内返済予定 長期借入金	1		438,400	
3 未払金			393,654	
4 未払法人税等			30,886	
5 前受金			1,731,721	
6 賞与引当金			21,382	
7 その他			103,677	
流動負債合計			2,729,502	35.7
固定負債				
1 社債			500,000	
2 長期借入金	1		1,651,800	
3 退職給付引当金			3,882	
4 ホーム介護 アフターコスト引当金			19,980	
5 その他			36,143	
固定負債合計			2,211,806	29.0
負債合計			4,941,308	64.7
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金			1,112,524	14.6
資本剰余金			1,111,761	14.6
利益剰余金			468,624	6.1
自己株式			589	0.0
資本合計			2,692,320	35.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			7,633,629	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,618,010	100.0
売上原価			1,177,717	72.8
売上総利益			440,293	27.2
販売費及び一般管理費	1		385,512	23.8
営業利益			54,780	3.4
営業外収益				
1 受取利息		23		
2 消費税差額		1,281		
3 過年度消費税等還付加算金		397		
4 受取入居者負担金		368		
5 受取手数料		300		
6 その他		475	2,845	0.2
営業外費用				
1 支払利息		13,378		
2 入居契約解約損		4,000		
3 その他		4,717	22,096	1.4
経常利益			35,529	2.2
特別利益				
1 固定資産売却益	2	601		
2 過年度消費税等還付金		2,070		
3 遺贈による特別利益		22,674		
4 償却済敷金返還益		1,095	26,441	1.6
特別損失				
1 固定資産売却損	3	7,580		
2 固定資産除却損	4	2,005		
3 賃貸契約解約損		107	9,693	0.6
税金等調整前中間純利益			52,277	3.2
法人税、住民税 及び事業税		26,610		
法人税等調整額		2,176	28,787	1.8
中間純利益			23,490	1.4

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			1,099,725
資本剰余金増加高			
1 ストックオプションの行使 による新株式の発行		12,035	12,035
資本剰余金中間期末残高			1,111,761
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			493,760
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		23,490	23,490
利益剰余金減少高			
1 配当金		48,627	48,627
利益剰余金中間期末残高			468,624

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		52,277
2 減価償却費		117,817
3 長期前払費用償却		3,332
4 貸倒引当金の増加額		233
5 賞与引当金の減少額		4,301
6 ホーム介護アフターコスト引当金の減少額		540
7 退職給付引当金の増加額		664
8 受取利息および受取配当金		23
9 支払利息		13,378
10 有形固定資産除却損		1,483
11 有形固定資産売却益		601
12 有形固定資産売却損		7,580
13 賃貸借契約解約損		107
14 売上債権の増加額		5,894
15 たな卸資産の増加額		510
16 仕入債務の減少額		2,995
17 未収消費税の減少額		5,735
18 未払消費税等の増加額		2,704
19 前受金の増加額		428,891
20 その他		71,311
小計		690,652
21 利息および配当金の受取額		21
22 利息の支払額		11,270
23 法人税等の支払額		30,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		649,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		30,000
2 定期預金の払戻による収入		80,000
3 有形固定資産の取得による支出		714,219
4 有形固定資産の売却による収入		11,466
5 無形固定資産の取得による支出		2,621
6 敷金・保証金の差入による支出		13,155
7 繰延消費税に係る支出		25,764
8 その他		501
投資活動によるキャッシュ・フロー		694,794

		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		750,000
2 長期借入金の返済による支出		197,800
3 社債の発行による収入		488,000
4 配当金の支払額		47,308
5 株式の発行による収入		24,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,016,962
現金及び現金同等物の増加額		971,462
現金及び現金同等物の期首残高		839,990
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,811,452

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エルケアサポート(株) なお、エルケアサポート(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 たな卸資産 商品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 長期前払費用・・・定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費・・・商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
	<p>ホーム介護アフターコスト引当金</p> <p>有料老人ホーム契約のうち、当中間連結会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 収益および費用の計上基準 福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		
1 担保提供資産		
建物	1,723,361	千円
土地	1,395,011	
合計	3,118,373	
上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	438,400	千円
長期借入金	1,651,800	
合計	2,090,200	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。		
給与手当	78,710	千円
役員報酬	46,374	
賞与引当金繰入額	3,467	
退職給付費用	104	
広告宣伝費	112,164	
租税公課	50,623	
2 固定資産売却益の内訳		
土地	601	千円
3 固定資産売却損の内訳		
建物	7,580	千円
4 固定資産除却損の内訳		
建物	1,483	千円
撤去費用	521	
合計	2,005	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,961,452	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	150,000	
合計	1,811,452	

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
車両運搬具	8,208	6,740	1,467
工具器具備品 (ソフトウェア含む)	98,685	37,425	61,259
合計	106,893	44,165	62,727
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額			
	1年以内	20,429	千円
	1年超	42,298	
	合計	62,727	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
	支払リース料	11,590	千円
	減価償却費相当額	11,590	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料			
	1年以内	52,879	千円
	1年超	973,956	
	合計	1,026,835	

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

当社企業グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

当中間連結会計期間において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	
1株当たり純資産額	96,323円29銭
1株当たり中間純利益	845円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	841円95銭

(注) 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
1株当たり中間純利益	
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	23,490
普通株式に係る中間純利益(千円)	23,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	27,787.78
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額(千円)	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株予約権	112
普通株式増加数(株)	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権242個。 (潜在株式数 484株)

(重要な後発事象)

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		881,532		1,945,170		1,031,076	
2 売掛金		221,831		253,485		248,102	
3 たな卸資産		1,695		6,741		6,231	
4 繰延税金資産		19,706		20,552		21,797	
5 その他	2	43,265		126,524		89,940	
流動資産合計		1,168,030	24.2	2,352,475	30.9	1,397,148	23.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,671,139		2,999,385		2,367,548	
減価償却累計額		257,837	1,413,301	370,384	2,629,001	313,611	2,053,937
(2) 構築物		109,480		289,978		204,267	
減価償却累計額		24,864	84,615	48,748	241,230	34,753	169,513
(3) 車両運搬具		6,376		7,248		6,376	
減価償却累計額		4,983	1,393	5,533	1,715	5,291	1,085
(4) 工具器具備品		81,008		283,651		159,256	
減価償却累計額		34,792	46,216	88,809	194,842	51,372	107,883
(5) 土地	1	1,672,721		1,684,116		1,678,412	
(6) 建設仮勘定		177,168		149,979		207,892	
有形固定資産合計		3,395,415	70.5	4,900,884	64.3	4,218,724	71.0
2 無形固定資産		3,672	0.1	6,186	0.1	4,359	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		10,000		10,000		10,000	
(2) 繰延税金資産		16,102		13,829		14,769	
(3) 差入保証金		138,579		216,388		203,894	
(4) その他		84,924		111,799		91,187	
投資その他の 資産合計		249,606	5.2	352,016	4.6	319,851	5.4
固定資産合計		3,648,694	75.8	5,259,087	69.0	4,542,936	76.5
繰延資産				10,000	0.1		
資産合計		4,816,725	100.0	7,621,563	100.0	5,940,084	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,877		9,780		7,214		
2	1	120,000		438,400		288,000		
3		198,940		391,664		184,358		
4		46,000		29,018		27,797		
5		1,074,459		1,731,721		1,302,830		
6		18,518		21,382		25,683		
7	2	68,400		97,888		76,553		
		1,533,196	31.8	2,719,855	35.7	1,912,438		32.2
固定負債								
1				500,000				
2	1	550,000		1,651,800		1,250,000		
3		2,869		3,882		3,218		
4		21,060		19,980		20,520		
5		84,975		34,543		59,419		
6				1,600		480		
		658,905	13.7	2,211,806	29.0	1,333,637		22.4
		2,192,102	45.5	4,931,662	64.7	3,246,076		54.6
(資本の部)								
資本金								
		1,100,488	22.9	1,112,524	14.6	1,100,488		18.6
資本剰余金								
		1,099,725		1,111,761		1,099,725		
		1,099,725	22.8	1,111,761	14.6	1,099,725		18.5
利益剰余金								
1		8,700		8,700		8,700		
2		25,000		25,000		25,000		
3		391,297		432,504		460,683		
		424,997	8.8	466,204	6.1	494,383		8.3
自己株式								
		589	0.0	589	0.0	589		0.0
		2,624,622	54.5	2,689,900	35.3	2,694,008		45.4
		4,816,725	100.0	7,621,563	100.0	5,940,084		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,189,642	100.0	1,591,889	100.0	2,654,104	100.0
売上原価	1	752,104	63.2	1,163,716	73.1	1,720,793	64.8
売上総利益		437,538	36.8	428,173	26.9	933,310	35.2
販売費及び一般管理費	1	273,280	23.0	377,269	23.7	667,663	25.2
営業利益		164,257	13.8	50,903	3.2	265,646	10.0
営業外収益							
1 受取利息		31		23		64	
2 その他		1,603	1,635	0.1	1,540	1,563	0.1
営業外費用							
1 支払利息		4,178		11,532		9,428	
2 社債利息				1,846			
3 新株発行費		15,837				18,228	
4 社債発行費償却				2,000			
5 その他		1,486	21,501	1.8	6,454	21,833	1.4
経常利益		144,391	12.1	30,633	1.9	238,998	9.0
特別利益							
1 固定資産売却益	2	26		601		26	
2 貸倒引当金戻入益		170				170	
3 過年度消費税等 還付金		8,440		2,070		8,440	
4 遺贈による特別利益				22,674		28,203	
5 償却済敷金返還益		8,637	0.7	1,095	26,441	1.7	36,840
特別損失							
1 固定資産売却損	3			7,580			
2 固定資産除却損	4	13,537		2,005		2,204	
3 賃貸借契約解約損		2,239	15,777	1.3	107	9,693	0.6
税引前中間(当期) 純利益		137,251	11.5	47,381	3.0	269,876	10.2
法人税、住民税及び 事業税		52,542		24,748		116,539	
法人税等調整額		11,423	63,966	5.3	2,185	26,933	1.7
中間(当期)純利益		73,285	6.2	20,447	1.3	142,671	5.4
前期繰越利益		318,012		412,056		318,012	
中間(当期)未処分 利益		391,297		432,504		460,683	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

		前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		137,251	269,876
2		48,052	146,264
3		3,793	7,462
4		170	170
5		2,315	4,848
6		540	1,080
7		300	649
8		31	64
9		4,178	9,428
10			1,574
11		26	26
12		2,239	3,757
13		15,837	18,228
14		51,318	77,589
15		1,058	5,594
16		693	1,030
17		1,272	4,198
18		27,753	256,124
19		26,437	87,101
小計		212,349	717,622
20		20	53
21		2,817	8,174
22		131,542	213,741
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		78,010	495,760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,000	60,000
2		100,000	100,000
3		10,000	10,000
4		1,681,073	2,716,885
5		75	100
6		472	1,174
7		32,672	99,266
8		37,950	37,950
9			46,532
10		6,415	9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		1,622,607	2,786,415

		前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入れによる収入		1,050,000	2,000,000
2 長期借入金の返済による支出		380,000	462,000
3 株式の発行による収入		1,262,747	1,260,356
4 配当金の支払額		35,103	35,112
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,897,644	2,763,244
現金及び現金同等物の増加額		353,046	472,590
現金及び現金同等物の期首残高		358,485	358,485
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		711,532	831,076

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産・・・個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・・・個別法による原価法 貯蔵品・・・最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式・・・同左</p> <p>(2) たな卸資産・・・同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用・・・定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物および構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産・・・同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産・・・同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産・・・同左</p> <p>(3) 長期前払費用・・・同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費・・・商法施行規則に規定する最長期間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費・・・支払時に全額費用処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当中間会計期間は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績および貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当期は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当中間会計期間以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>(4) ホーム介護アフターコスト引当金 有料老人ホーム契約のうち、当期以前に発生した家賃等の収入を終身一時金として収受する契約において、ホーム介護サービスの提供費用に充てるため、今後の提供費用の発生見込額を計上しております。</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 受講料については、受講期間の経過に応じて売上高を計上しております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>福祉教育事業売上の計上基準 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当中間会計期間において、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当中間会計期間より自社物件として取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ16,612千円増加しております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、固定資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としておりましたが、当事業年度において、「投資その他の資産のその他」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行うことに変更いたしました。</p> <p>この変更は、有料老人ホーム等の展開に際して、従来は賃貸方式を主たる方式として採用しておりましたが、当事業年度より自社物件として取得する方式を増加させる方針を採用したことにより、今後固定資産に係る控除対象外消費税等が増大することが見込まれるため、有料老人ホーム用建物等の取得時の一時的費用負担の増大を避け、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ41,879千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の増加額」(当中間会計期間510千円)は重要性が乏しいため、当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めることに変更いたしました。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に分布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,518千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が6,518千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)
1 担保提供資産 建物 351,987 千円 土地 325,083 <u>合計 677,070</u> 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 120,000 千円 長期借入金 550,000 <u>合計 670,000</u>	1 担保提供資産 建物 1,723,361 千円 土地 1,395,011 <u>合計 3,118,373</u> 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 438,400 千円 長期借入金 1,651,800 <u>合計 2,090,200</u>	1 担保提供資産 建物 1,062,454 千円 土地 1,009,317 <u>合計 2,071,772</u> 上記に対応する債務 一年以内返済 予定長期借入金 288,000 千円 長期借入金 1,250,000 <u>合計 1,538,000</u>
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他として表示しております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 47,690 千円 無形固定資産 361 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 117,328 千円 無形固定資産 422 千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 145,515 千円 無形固定資産 749 千円
2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 26 千円	2 固定資産売却益の内訳 土地 601 千円	2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 26 千円
4 固定資産除却損の内訳 撤去費用 13,537 千円	3 固定資産売却損の内訳 建物 7,580 千円 4 固定資産除却損の内訳 建物 1,483 千円 撤去費用 521 <u>合計 2,005</u>	4 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 1,574 千円 撤去費用 630 <u>合計 2,204</u>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間における「中間キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 881,532 千円	現金及び預金勘定 1,031,076 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 170,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000
現金及び現金同等物 711,532	現金及び現金同等物 831,076

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,328</td> <td>9,788</td> <td>4,539</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>108,084</td> <td>35,190</td> <td>72,893</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122,412</td> <td>44,978</td> <td>77,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	14,328	9,788	4,539	工具器具 備品	108,084	35,190	72,893	合計	122,412	44,978	77,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>6,740</td> <td>1,467</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>98,685</td> <td>37,425</td> <td>61,259</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,893</td> <td>44,165</td> <td>62,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	8,208	6,740	1,467	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259	合計	106,893	44,165	62,727	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価 償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>14,328</td> <td>11,324</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)</td> <td>102,060</td> <td>30,745</td> <td>71,314</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,388</td> <td>42,070</td> <td>74,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	車両運搬具	14,328	11,324	3,003	工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	102,060	30,745	71,314	合計	116,388	42,070	74,317
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	14,328	9,788	4,539																																																											
工具器具 備品	108,084	35,190	72,893																																																											
合計	122,412	44,978	77,433																																																											
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	8,208	6,740	1,467																																																											
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	98,685	37,425	61,259																																																											
合計	106,893	44,165	62,727																																																											
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
車両運搬具	14,328	11,324	3,003																																																											
工具器具 備品 (ソフトウ エア含む)	102,060	30,745	71,314																																																											
合計	116,388	42,070	74,317																																																											
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,065</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,367</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,433</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,065	千円	1年超	55,367		合計	77,433		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,429</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,298</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,727</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	20,429	千円	1年超	42,298		合計	62,727		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,048</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,268</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,317</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,048	千円	1年超	52,268		合計	74,317																																		
1年以内	22,065	千円																																																												
1年超	55,367																																																													
合計	77,433																																																													
1年以内	20,429	千円																																																												
1年超	42,298																																																													
合計	62,727																																																													
1年以内	20,048	千円																																																												
1年超	52,268																																																													
合計	74,317																																																													
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																												
(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額	(3) 支払リース料および減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,270</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>10,270</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,270	千円	減価償却費 相当額	10,270		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,590</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>11,590</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,590	千円	減価償却費 相当額	11,590		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,044</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>22,044</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,044	千円	減価償却費 相当額	22,044																																											
支払リース料	10,270	千円																																																												
減価償却費 相当額	10,270																																																													
支払リース料	11,590	千円																																																												
減価償却費 相当額	11,590																																																													
支払リース料	22,044	千円																																																												
減価償却費 相当額	22,044																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 1,026,835 <hr/> 合計 1,079,714	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 973,956 <hr/> 合計 1,026,835	2 オペレーティング・リース取引 に係る注記 未経過リース料 1年以内 52,879 千円 1年超 1,000,396 <hr/> 合計 1,053,275

(有価証券関係)

当中間会計期間に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

1 時価のある有価証券

前中間会計期間末(平成16年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年4月30日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年10月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 時価のない有価証券

前中間会計期間末(平成16年4月30日現在)

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000

前事業年度末(平成16年10月31日現在)

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(1 株当たり情報)

当中間会計期間における「1株当たり情報」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 188,910円94銭		1株当たり純資産額 96,952円54銭
1株当たり 中間純利益 6,181円86銭		1株当たり 当期純利益 5,538円59銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 6,163円20銭		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 5,506円00銭

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間損益計算書(損益 計算書)上の中間(当 期)純利益(千円)	73,285		142,671
普通株主に帰属しな い金額(千円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	73,285		142,671
普通株式の期中平均 株式数(株)	11,854.97		25,759.55
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整 額(千円)			
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 の算定に用いられた普 通株式増加数の主要な 内訳(株)			
新株予約権	35.88		76.24
普通株式増加数(株)	35.88		76.24
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概 要	平成16年1月29日定時株主 総会決議に基づく新株予約 権288個。 (潜在株式数 288株)		平成16年1月29日定時株主 総会決議に基づく新株予約 権256個。 (潜在株式数 512株)

2 株式分割について

前中間会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社は、平成16年6月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。
前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	
1株当たり純資産額	94,455円47銭
1株当たり中間純利益	3,090円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	3,081円60銭

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当社は、平成16年3月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

該当株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 平成16年6月18日付をもって平成16年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株原簿に記載または記録する。
- 分割により増加する株式数 普通株式13,895.04株
- 配当起算日 平成16年5月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前事業年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 51,876.91円 1株当たり中間純利益 2,344.28円	1株当たり純資産額 94,455.47円 1株当たり中間純利益 3,090.93円	1株当たり純資産額 57,354.59円 1株当たり当期純利益 7,824.61円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3,081.60円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第19期) | 自 平成15年11月1日
至 平成16年10月31日 | 平成17年1月27日
近畿財務局長に提出。 |
|--------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月19日

日本ロンライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	中川 一之	Ⓔ
業務執行社員			
指 定 社 員	公認会計士	佐藤 陽子	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロンライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロンライフ株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年7月15日

日本ロンライフ株式会社

代表取締役社長 遠藤正一 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 中川 一之 ㊞

関与社員 公認会計士 佐藤 陽子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロンライフ株式会社の平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロンライフ株式会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成15年11月1日から平成16年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項8に記載されているとおり、会社は固定資産に係る控除対象外消費税等の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月19日

日本ロングライフ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員	公認会計士	中川 一之	Ⓔ
業務執行社員			
指 定 社 員	公認会計士	佐藤 陽子	Ⓔ
業務執行社員			

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロングライフ株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロングライフ株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。